

平成30年度事業報告

区 分	内 容
<p>1 基幹調査研究等事業</p>	<p>(1) 都市政策に関する調査研究</p> <p>① 総合研究</p> <p>Society 5.0：福岡市における「人」が中心の未来社会</p> <p>内閣府の第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱された「Society 5.0」は、先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、格差なく、多様なニーズにきめ細かく対応したモノやサービスを提供し、経済発展と社会的課題の解決を両立していく社会とされている。</p> <p>福岡市において、IoT や AI などの先端技術を活用し、様々な社会課題の解決に向けて、福岡らしさを生かしつつ取り組むべき方向性等について調査研究を行った。</p> <p>本研究では、福岡市における Society 5.0 を「人」が中心の未来社会と位置付け、人口動態、産業特性、都市構造から市の特性を明らかにし、特性に見合った3つの研究領域から Society 5.0 の課題や可能性を模索した。3つの研究領域とは、「技術が変える働き方」、「消費と生産における技術革新の展望」、「Society 5.0 による都心部の進化」であり、それら異なる分野を横断的に分析した結果、次の3つの示唆が得られた。1つ目は、「技術革新がもたらす社会は、人々の意識改革・行動改革を求める」ということ、2つ目は、「技術革新は、技術間の互換性および社会との統合性を求める」ということ、3つ目は、「技術革新は包摂性を求める」ということである。福岡市における Society 5.0 の実現には、これらの条件整備が重要であることを提示した。</p> <p>② 個別研究</p> <p>ア 防災と地域スポーツコミュニティ</p> <p>昨今の未曾有の災害を受け、災害時における共助組織としてスポーツコミュニティに注目が集まっている。しかし、スポーツコミュニティが持ちうる防災機能についての理解は広まっているとは言えず、また、体系的にそうした機能や役割が整理されていない。</p> <p>本研究では、1編目の論文において、日頃からの「つながり」を強みとするスポーツコミュニティに「備え」と「知識」という防災力を付加することが望ましく、そのためには、1) 防災スキル・知識の習得、2) 地域の備え・施設等の日常的なメンテナンス、3) 防災ネットワークの構築、の3つの活動が有効であることを示した。</p> <p>2編目の論文では、自助・共助の必要に対し、地域の高齢化や人手不足により地域防災体制が十分ではない実態を明らかにし、こうした状況下において、発災時の1) 避難所の運営補佐、2) 避難時の救援・救護、3) 指定外避難所支援の3点において、スポーツコミュニティが提供する支援の可能性を提示した。</p> <p>さらに、こうした知見を「防災×スポーツ」ワークショップの開催を通して参加者と共有し、新たな地域防災の形を実践的に示した。</p> <p>イ 「ゲーム都市・福岡市」の進化を促す“eスポーツ”による地域振興の可能性に関する研究</p> <p>世界で盛り上がりを見せている「eスポーツ」と地域との関わりに着</p>

区 分	内 容
	<p>目し、古くからゲーム産業が根付いてきた福岡市における「eスポーツ」の取り組み可能性について研究し、提言した。</p> <p>③ 共同研究 日韓共同研究（日韓海峡圏研究機関協議会） 日本及び韓国の計 10 の研究機関で構成する日韓海峡圏研究機関協議会総会へ参加し、研究報告を行った。 ◆研究テーマ「人口問題と地域活性化Ⅱ」</p> <p>(2) アジア交流ネットワークの形成</p> <p>① アジア交流プラットフォーム形成 広くアジア諸国の景観を紹介し表彰するアジア都市景観賞を国連ハビタット福岡本部を含む 3 団体と共催した。なお、第 9 回の授賞式を中国・銀川市で開催する予定であったが、銀川市の事情で中止となった。 (受賞都市：6 カ国，15 都市)</p> <p>② 国際視察・研修受入れ アジア各国から福岡市の公共施設等の視察・研修を希望する団体等に関する受入れの調整を行った。(7 カ国・地域，延べ 68 団体，延べ 1,375 名)</p> <p>③ 日本・アジア青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプラン） 国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の助成事業として採択を受け、中国科学院 上海高等研究院の若手研究者を招き、低炭素スマートシティに関する研究施設やパイロット事業を紹介した。また、中国高校生訪問団を招き、大学の研究室で行われる先端科学技術研究の取り組みを紹介した。</p> <p>(3) 情報の収集・分析・加工・発信</p> <p>① 都市情報の収集・分析・加工・発信 平成 26 年度総合研究「『第 3 極』の都市」で選定した、福岡市と類似性を有している 5 都市に、平成 28 年度に続き、3 都市を加え、福岡を含む 9 都市の比較をもとに、福岡のグローバルなポジションの推移を評価した報告書「『第 3 極』の都市 2019」を発行した。 発行部数：1,000 部</p> <p>② 都市政策資料室の運営 アジア地域を含む都市政策関係図書、調査・研究成果、行政資料等を収集するとともに、一般への閲覧・貸出を行った。</p> <p>③ 刊行物の発行</p> <p>ア 都市情報誌「fU+」 市民がまちづくりについて考えるきっかけとなる情報を提供した。 発行部数：2,000 部</p> <p>イ 研究紀要「都市政策研究」 本研究所の研究成果等を紹介した。 発行部数：600 部</p> <p>ウ URC 資料室だより 本研究所の最新情報や研究員の活動などを報告した。 発行部数：1 回あたり約 300 部（11 回発行）</p> <p>④ ホームページの活用 本研究所の事業概要及び研究成果をホームページに掲載し、インターネットを通じて情報提供した。</p> <p>⑤ 都市セミナーの開催（3 回） 福岡のまちづくりに関する情報やアジアの都市政策関係の情報を講演等を</p>

区 分	内 容
	<p>中心に広く発信した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「住みやすく 働きやすい 都市 『福岡』 のしくみを考える」 (平成 30 年 7 月 19 日 参加者：68 名) ・「e スポーツの今と未来 － e スポーツによる都市・地域の活性化と将来展望 －」 (平成 30 年 11 月 22 日 参加者：242 名) ・「食文化から福岡の魅力を考える」 (平成 31 年 3 月 26 日 参加者：74 名) <p>⑥ ナレッジコミュニティの開催（4 回） 福岡のまちづくりに関する情報を小規模のセミナー形式で発信し、交流の場を提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「30 周年を迎える URC の都市政策資料室からみた福岡市の 30 年」 (平成 30 年 8 月 10 日 参加者：46 名) ・「コンパクトシティと言われる福岡の街を支えるインフラ整備について」 (平成 30 年 9 月 25 日 参加者：32 名) ・「福岡市経済の平成期 30 年を振り返って」 (平成 30 年 12 月 14 日 参加者：23 名) ・「『世界・アジアの中の福岡』を振り返り、これからの考える」 (平成 31 年 3 月 11 日 参加者：28 名) <p>(4) 人材育成</p> <p>① 会員研究員の受入れ（2 名） 自主的に調査研究したいと申出があった賛助会員を受け入れ、活動を支援した。</p> <p>② インターンシップの受入れ（1 名） 大学生等を対象に、本研究所で実務を経験することを通じて、福岡のまちづくりへの関心を深め、ひいては都市政策研究者の育成を図るため、夏季インターンシップ受入れを行った。</p> <p>※市民研究員の受入れは、平成 30 年度は休止し、事業のあり方を検討した。</p>
2 受託事業	<p>受託調査研究等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「校区データ集」更新等業務委託 ・福岡市総合計画データ集等作成業務委託 ・福岡市社会的養育推進計画策定にかかる代替養育を要する子ども数推計業務 ・福岡都市圏域の動向に係るデータ収集・分析業務委託 ・政令指定都市における成果指標設定状況等に関する情報収集・整理及び分析業務委託 ・世界主要都市漏水率調査・分析・報告書作成業務委託 ・e スポーツ関連産業に関する調査委託 ・天神の魅力に関する研究業務委託 ・福岡市ジャパンプロジェクトブリーフ作成業務委託 ・福岡地域戦略推進協議会事務局業務委託